

平成31年3月22日

新潟県知事
花角 英世 様

新潟経済同友会
地域委員会
委員長 金井 利郎

緊急提言書

新潟県では、総合計画の中で、「付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現」を掲げるとともに、政策の方向をより具体化した「にいがたAFFリーディングプラン」を昨年3月に策定する等、新潟県の農業振興に向けてご尽力されていることと存じます。

当会では、これまで「2030年までに目指す新潟県のすがた」（平成28年3月）、「新潟県における『攻めの農業』の実践を」（平成26年2月）をはじめとする提言において、新潟県の農業発展のための施策推進に加え、農業と他産業の連携や、農業における先進技術の活用等に積極的に取り組むことで、本県産業全体の活性化につなげていくことが重要である旨訴えて参りましたが、改めて施策の推進を後押しすべく、下記のとおり緊急提言いたします。

なお、本提言内容の実現に際しては、産学官の関係団体等も含め、オール新潟で取り組む必要があり、当会としても積極的に関与・参画して参ります。

記

1. 生産性向上に向けたスマート農業の推進について

本県農業は過疎化・高齢化による担い手の減少が著しく、人材の確保・育成が課題となっている。一方、AI・IoT等の先進技術を活用して生産の省力化・効率化を図る「スマート農業」の推進を通じて、担い手不足をカバーする生産性向上にも併せて取り組んでいく必要がある。

そこで、スマート農業に係る技術の研究開発や社会実装に向けた実証実験（例：作物の品質管理におけるリモートセンシング技術の導入に向けた研究開発）を、県立研究機関である農業総合研究所や工業技術総合研究所等を活用し、官民協働で推進していくことを提言する。

なお、スマート農業の推進にあたっては、異業種からの農業参入を積極的に後押しすることが求められる。現在、国家戦略特区である新潟市を中心に進められているスマート農業に係る実証実験では、県外大手企業のアイデアを新潟市内の農場で実験しているものが主であるため、より多くの県内企業からの参画を促し、本県産業全体の活性化につなげていくことが重要である。

そのための第一歩として、県内企業や農家等からアイデアを募り、スマート農業等を通じて県内農業の活性化について話し合う場・プロジェクトの立ち上げを提言する。

2. 「コメ王国」新潟における園芸・畜産分野の育成推進について

本県の農業産出額はコシヒカリをはじめとする米の生産がその過半を占めているが、米の消費低迷や米価の下落等により、農業産出額は近年減少が続いている。そのため、従来の米を中心とした経営に加え、枝豆やル レクチエ等をはじめとする新潟ブランドの高収益作物を配した園芸複合経営の拡大が求められる。また、平場に比べてコストのかかる中山間地域では、斜面でも栽培可能な園芸作物の導入や放牧型畜産との複合経営（例：スペインのイベリコ豚）等により、高付加価値化・低コスト化の実現を前向きに検討すべきである。

こうした園芸・畜産生産の拡大のためには、挑戦する営農者への成功事例・市場ニーズ・生産ノウハウ等の提供が必要となるため、営農者向けの情報共有プラットフォーム等を構築することを提言する。

一方の米についても、主食用米の国内消費こそ落ち込んでいるものの、輸出額は年々増加している。また、加工用の非主食用米についても一定の需要が見込まれる等、依然として本県の重要な基幹作物であることには変わらない。

そのため、園芸振興を推進する一方で、農業総合研究所食品研究センターをはじめとする県立研究機関を中心とした新潟米の付加価値向上に向けた取組等の推進や、生産基盤の整備や大規模化等、営農現場における効率的な生産体制の構築に向けた支援を通じて、「コメ王国」としての巻き返しを図ることを求める。

3. 県産農産物の「地産他消」推進に向けたPR強化・販路拡大について

本県には枝豆やル レクチエ等、高品質な農産物が多く存在するものの、県外における知名度は、だだちゃ豆やラ・フランス等に比べると今一つである。総合計画の中でも掲げられている県産農産物の「地産他消」推進のためには、いいものを作るだけでなく、「いかに売るか」まで考えた戦略的な広報が求められる。

そこで、より多くの人々に県産農産物の魅力をPRするための拠点として、新潟県のアンテナショップ「表参道新潟館ネスパス」のサテライト施設を、国内で訪日外国人を含む人の往来が最も多い街の一つであり、他県のアンテナショップも多く立地する銀座エリアに開設することを提言する。

また、PR強化とともに、県産農産物の販路拡大に向けた一層の支援を求める。とりわけ米については、今般の中国による県産米輸入解禁を機に、更なる輸出拡大のためにこれまで以上の取組を期待する。

以 上